

# CSR REPORT

## 2022

Daito Chemix Co., Ltd.



ダイソーケミックス株式会社

〒538-0031

大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号

TEL:06-6911-9310(代)

FAX:06-6911-9320



ダイソーケミックス株式会社

Daito Chemix Co., Ltd.

# 快適でより豊かな 社会づくりのために。

当社は、「快適でより豊かな社会づくり」を企業理念として掲げています。また、一步先をゆくスペシャリティ・ファインケミカルメーカーとして、変わらない思い「グッドマインド」「グッドパートナー」「グッドテクノ」という3つのキーワードを全社員が共有し、自らに与えられた使命を誠実に果たし、持続可能な社会の実現に向け、日々の業務を遂行しています。これからも常に次代を見据えながら、時代が求める新たな製品・技術開発に努め、全てのステークホルダーの皆様、社会に対して新しい価値を創造してまいります。



## Contents

01

オープニング

01 ダイソーケミックスの理念  
03 トップメッセージ

02

価値創造ストーリー

05 価値創造の歴史  
07 価値創造のプロセス  
09 中期経営計画

03

事業戦略

11 事業概況  
12 電子材料事業  
13 イメージング材料事業  
13 医薬中間体事業  
14 研究開発

04

SDGs・ESGへの  
取り組み

14 CSR基本方針とESG  
15 環境への取り組み  
19 社会への取り組み  
23 コーポレート・ガバナンスの推進

05

データ集

27 財務ハイライト  
28 株式情報・会社概要

### 編集方針

社会の発展に貢献し、社会の期待に応え、社会から高い信頼をいただける会社になることこそがCSRであると考えており、ダイソーケミックスの企業活動全体をご理解いただくことを目的に創刊しました。

〈報告対象期間〉

2021年4月1日～2022年3月31日

当レポートは、2021年度の活動を中心に報告していますが、一部2022年4月以降の情報も含まれております。

〈発行〉

2022年10月(次回発行:2023年10月)

〈報告対象組織〉

原則としてダイソーケミックス株式会社を対象としており、財務ハイライトなど一部の情報については関連会社も対象にして報告しております。

〈参考にしたガイドライン〉

環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

ISO 26000:2010 社会的責任に関する手引 SDG Compass



# DAITO CHEMIX

## 人と技術で、社会課題を解決する企業であるために。

ダイトケミックスは、1938年に大東化学工業所として創立しました。この84年間、人々の暮らしの豊かさに貢献する化学メーカーとして発展し、成長してきました。近年、資源・エネルギーの持続可能性、さらには気候変動、人口増加による食料・水不足など、解決しなければならない数々の社会課題に直面しています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会への貢献だけでなく企業としてどう対応していくのかが問われる時代となりました。

当社は、化学メーカーとして安全を第一に置き、サステナブルで効率的な工業化技術に磨きをかけ、新たな価値の創造に挑んでいます。コロナ禍では、感染防止の徹底、在宅勤務の環境整備など、社員の健康と命を守りつつ、企業活動を止めない対応をしました。業績としては、電子関連を中心に需要の高まりを受けて好調に推移しました。

2022年6月24日に社長に就任しましたが、ダイトケミックスが継続してきた安全・環境・社会貢献への取り組みは、しっかりと踏襲してまいります。当社には、人を、そして社員を大切に想う文化が受け継がれています。今後も質の高い社内安全規程を時代に合わせて見直し、遵守することを基本に、社員の健康と安全を守りながら、半導体など電子材料の受託製造を軸として企業価値を高めてまいります。

代表取締役執行役員社長

すみとも あけのすけ  
**住友 朱之助**

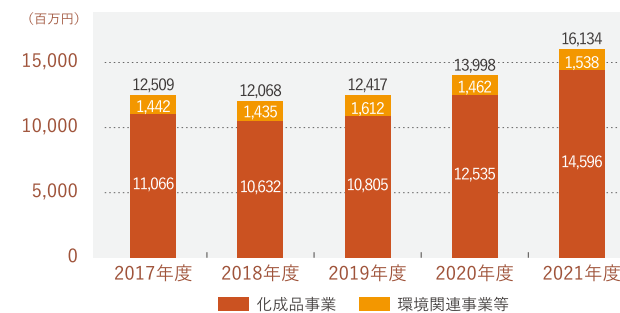
## コロナ禍でも好調な業績を踏まえ、さらなる成長への期待。

2021年度は、コロナ禍においても売上高、経常利益ともに前年比増となりました。電子材料の半導体材料は、パソコン、スマートフォン、データサーバー、5G高速通信、車載用などの半導体需要の増加により堅調に推移しました。フラットパネルディスプレイ用材料も主力製品の需要が増加しました。イメージング材料のフィルム材料は、主力製品の需要が増加しました。さらに、写真材料においても、新型コロナウイルス感染症対策の緩和に伴う需要回復により増加しました。また、印刷材料に関しても需要回復傾向であり増加しました。環境関連事業は、産業廃棄物処理分野で受託量の増加により、

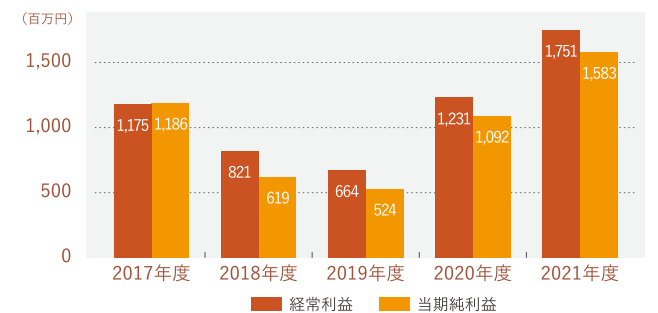
売上高は増加しました。化学品リサイクル分野は、非電子部品関連が好調に推移し、電子部品関連も微増でした。

2021年度の業績は好調に推移し、2019年5月7日に公表しました2019年度から2023年度までの5年間の中期経営計画におきまして、当初目標である売上高150億円を前倒しで達成する売上高161億34百万円（前年度比15.3%増）となりました。経常利益においても当初目標を上回る17億51百万円（42.2%増）となりました。当事業分野のさらなる需要拡大を見据えており、中期経営計画の最終年度の経営目標を上方修正いたしました。

● 売上高の推移



● 経常利益・当期純利益



## 社会と環境に寄り添いながら、独自のシステムと取り組みに挑む。

当社は、化学物質を製造し、取り扱う事業者として、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ての過程において「環境・安全」を確保し、安全・健康・環境面の対策を実行し改善を図りながら事業活動を行っています。SDGsの認知拡大で企業の社会貢献活動が目目される以前より、自己責任の原則に基づき、当社独自のシステムや取り組みを行ってきました。当社独自のシステムは、現状を維持するのではなく、変革する社会に沿った内容へと進化させていきます。今後も時代の変化に柔軟に対応しながら、環境改善や労働環境において当社独自の先進的な試みにも挑戦してまいります。

環境方針として、事業活動のあらゆる段階において継続的な環境汚染の防止とともに環境保護に取り組み、全てのステークホル

ダーとの信頼関係を構築し、持続可能な社会づくりを目指しています。またエネルギー原単位削減に継続的に取り組み、成果を上げています。今後も、環境マネジメントシステムISO14001に沿った組織体制を適正に機能させ、法規制の遵守に努めてまいります。

● 持続可能な社会づくりへの取り組み

1	関連する法律等の遵守
2	開発～廃棄までの各段階における環境汚染防止
3	省エネルギー・省資源や再利用による温室効果ガスの抑制
4	環境負荷物質の低減、廃棄物の削減
5	環境マネジメントシステムの継続的改善
6	全社員への周知

## 行動指針を実践し、企業価値を高めてさらなる社会貢献を目指す。

世界は大きな時代の転換期にあると言われています。当社は企業理念にある「快適でより豊かな社会づくり」を実現するために、「一歩先をゆくスペシャリティ・ファインケミカルメーカー」を目指しています。そのためにも、不確実で混沌とした時代にも臆することなく、多様化・高度化するニーズに「迅速かつ信頼ある行動」で応え、果敢に挑戦して企業価値を高めていきます。

変動する時代のなかでも、安全第一とコンプライアンス遵守を徹底し、受託製造を基盤とする技術立社として、技術開発、生産技術、

分析技術、廃液処理技術などの「技術力」を大切に、サステナブルで効率的な工業化技術に磨きをかけていきます。また、市場や顧客の要望に応えるべくサービス「営業力」にも力を注ぎ、ステークホルダーの皆様にも総合的な価値を提供できるよう尽力いたします。それらを創造するのは人であり、社員であり、その人財を育てることに力を注ぎます。社員全員が行動指針を実践し、高い技術力と心温かいサービスを提供できる会社であり続けます。

## ダイソーケミックスが創る 価値創造の歴史「未来への歩み」

当社は、「化学」というステージで新たな価値を創造し、世の中を独自の目線でとらえながら、その先に広がる新しい明日を切り拓きます。



創業当時の研究室

### 1938～

大東化学工業所として創立、  
顔料「群青」の製造販売開始。

1938年11月、大阪府北河内郡南郷村（現 大阪府大東市の一部）に、創業者石川郁二郎、社名大東化学工業所、製造品目「群青」で創業。その後、ゴム薬（硫化促進剤、老化防止剤）の製造に広がり、品質の改良を重ねた結果、業績は徐々に上向きに転じた。1942年6月には、軍需協力工場にも指定され、経営基盤も安定した。

### 1949～

ナフトール染料メーカーとして  
確立、東南アジア諸国への  
輸出を開始。

ナフトール染料の開発の成功で経営の見通しが立ったとの判断のもと、1949年12月株式会社組織に改め、株式会社大東化学工業所を設立。戦後、経済の復興の中でナフトール染料はきわめて順調に売上を伸ばし、市場を確保していった。

### 1962～

当社主要製品の基礎を確立。

1962年に写真剤および1964年にジアゾ感光剤の新製品を開発し、今日の写真材料、感光性材料の基礎をつくった。1972年10月、静岡の工場用地に第1期の工場建設を完了し、写真材料を中心とする生産活動に入り、これを大浜工場（現、静岡工場）とした。



大阪事業所（1968年）

### 1991～

「ダイソーケミックス株式会社」  
としての新たな出発。

1991年10月に「ダイソーケミックス株式会社」に社名を変更した。1992年度から始まる中期経営計画は、企業理念である「3つのグッド」を実践し、夢豊かな企業づくりを目指して、開発重視の企業への転換を進め、技術開発部を発足させた。



技術開発部研究所4号館（1994年）

### 2018～

スペシャリティ・  
ファインケミカルズの拡充。

2001年頃から始まったIT不況により、低迷期があったが、当社の得意技術を基にスペシャリティ・ファインケミカルズへの展開を進め、その後の半導体市況の回復や最先端半導体用感光性材料やディスプレイ用材料等の売上増加により、業績を回復した。



静岡工場（2000年）

### 2022～

持続的に成長する  
スペシャリティ・  
ファインケミカル  
企業グループへ。



現在建設中の福井第3工場北棟

## 沿革

1938

1938

大東化学工業所として創立、  
顔料「群青」の製造販売開始。

1949

株式会社大東化学工業所に改組。

1953

有機顔料中間体（不溶性アゾ）  
分野に進出。

1957

合成繊維用染料に進出。ジアゾ  
感光紙用高感度ジアゾ化合物  
分野に進出。

1964

東京営業所を開設。

1972

静岡工場竣工。

1978

電子材料中間体分  
野に進出。

1991

社名をダイソーケミックス株式  
会社に変更。

1986

医薬中間体分野に進出。

1998

福井工場竣工。

2005

韓国にDAITO-KISCO  
株式会社設立。

2022

株式会社東京証券取  
引所スタンダード市場  
銘柄となる。

### 世の中の動き

1939～1945

第二次世界大戦

1955～1973頃

戦後復興・高度経済成長期

1973

オイルショック

1979

1991～1993頃

バブル崩壊

1985

ブラザ合意

1999～2000頃

ITバブル崩壊

2011

東日本大震災

2008頃

世界金融危機

2019

新型コロナウイルス感染拡大

2018

米中貿易摩擦

2022

# ダイソーケミックスの価値創造のプロセス

当社は、企業理念「快適でより豊かな社会づくり」のもと、常に時代が求める新たな製品・技術開発を通して新しい価値を創造し続け、持続可能な社会に貢献していきます。

## 理念

快適で  
より豊かな  
社会づくり

## 社会課題

### インプット 2021年度

#### 財務資本

総資産  
**215億円**  
自己資本比率  
**66.3%**

#### 知的資本

研究開発費  
**11億円**  
成長投資  
技術力のさらなる向上を図るために2019年度からの5年間で売上高研究開発費比率8%以上を計画します。

#### 人的資本

従業員数  
**218人** (単体)  
成長投資  
持続的な成長と最適な組織運営を図るために5年間で約80人の要員を採用します。

#### 製造資本

設備投資額  
**17億円**  
成長投資  
2019年度から2023年度までの5年間で総額約80億円の設備投資を計画します。

## 環境

- 省エネルギー・省資源
- 温室効果ガス発生抑制
- 資源の再利用・再使用
- 化学物質の適切な取り扱い
- 環境負荷物質の低減

## 安心・安全

- 法律、規制、要求事項等を遵守
- 品質改善活動、要望品質確保
- 職場の安全衛生
- 製品・サービスの安全性
- 保安・防災

### 事業活動

#### CSR方針

法令遵守を始めとした企業倫理活動と「モノづくり」に欠かせないレスポンスブル・ケア活動を二つの柱とし、CSR活動に取り組んでいます。

#### 有機合成技術

ジアゾ化合物、還元反応、酸化反応、ハロゲン化、複素環化合物、その他の有機合成技術



#### 重合技術

溶液ラジカル重合、懸濁重合・乳化重合、沈殿重合



#### 分散技術

バス方式または循環方式による湿式固体分散および微粒子化



#### 金属含量低減技術

再結晶、再沈処理、酸洗浄、フィルター濾過、イオン交換樹脂を用いた処理



コーポレート・ガバナンス ▶ P23

コンプライアンス

### 中期経営計画

# DAITO VISION 2023

▶ P09

持続的に成長する  
スペシャリティ・ファインケミカル企業グループへ

2019年5月、5ヵ年の中期経営計画「DAITO VISION 2023」を公表。  
5つの方針のもと、サステナブルな社会の実現を見据え、当社独自の技術力を活かして、既存製品の深化と新たな分野を開拓し、2023年度までの目標達成に挑みます。

▶ P24

リスクマネジメント

▶ P25

### アウトプット

電子材料  
▶ P12

イメージング材料  
▶ P13

医薬中間体  
▶ P13

その他化成品

### アウトカム

#### 経済的価値の向上

2023年度(2024年3月期)  
連結経営目標

売上高 **200億円**  
経常利益 **13億円**  
経常利益率 **6%以上**

#### 社会的価値の向上

一歩先をゆくスペシャリティ・ファインケミカルメーカーとして、変わらない思い「グットマインド」「グットパートナー」「グットテクノ」という3つのキーワードを基本に、自らに与えられた使命を誠実に果たし、常に時代が求める新たな製品・技術開発を通して、快適でより豊かな社会づくりに貢献し続けます。



事業を通じてSDGs達成に貢献いたします。

当社は持続可能な社会の実現に向け、製品、サービス、ステークホルダーの皆様とのかかわりを通し、これらの目標の達成に貢献いたします。



ステークホルダー

株主・投資家

お客様

お取引先

地域・社会

行政・自治体

従業員

# DAITO VISION 2023

わたしたちは、  
 「快適でより豊かな社会づくり」を合言葉に、  
 「一步先をゆく  
 スペシャリティ・ファインケミカルメーカー」  
 を目指します。

## 基本方針

- 1 コーポレートガバナンス、コンプライアンスの充実・強化、製造、製品の環境・安全(レスポンスブル・ケア)を重視したCSRに取り組み、サステナブルな社会を実現する。
- 2 「ものづくり」メーカーとして、安全第一を基本に置き、QCDを大切に迅速かつ丁寧に対応し顧客満足を上げていく。
- 3 既存技術の総合力強化と新規技術を習得し、新規受託品、自社製品の開発を進める。
- 4 健全な財務体質を向上していくとともに、資源の有効活用を図っていく。
- 5 困難な課題にもあきらめずに挑戦し、乗り切っていく。

## 定量目標計画



## 売上高

200 億円

## 経常利益

13 億円

## 経常利益率

6%+α

## 設備投資(5年間)

80 億円

### 中期経営計画の方針について

当社は、経営理念・行動指針に基づき、安定的、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指した5年間を期間とする中期経営計画を策定しました。社会、顧客が求める一步先の製品・技術・サービスを提供することでさらなる信頼を獲得し、スペシャリティ・ファインケミカル企業グループを目指すなか、サステナブルな社会の実現を見据えながら、「ものづくり」メーカーとして安全第一を基本に置き、QCDを大切に迅速かつ丁寧に対応し顧客満足の向上に注力しています。

### 中期経営目標の上方修正について

5か年の中期経営計画における目標達成に向けて、企業体質の強化に努めてまいりました。その中で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うテレワークやオンライン授業によるパソコン需要の増加などの影響を受けて、半導体需要が大幅に増加し、巣ごもり需要と呼ばれるディスプレイ材料や機能性材料の需要も増加いたしました。これらにより、2021年度の業績は好調に推移し、中期経営計画の最終年度の経営目標を前倒しで達成することができました。このような状況を踏まえ、2021年度までの計画の進捗および今後の当社事業分野のさらなる需要拡大を見据え、中期経営計画の最終年度の経営目標を修正いたしました。

### 進捗状況と成長戦略

課題として挙げていた、売上拡大と新製品開発のスピードアップ、全体最適化での徹底した生産性向上などに対して着実に成果を出し、売上高へと反映されています。上方修正した経営目標の達成に向けての成長戦略として、当社事業分野のさらなる需要拡大に対応し、既存製品・既存顧客の拡大を目指します。その傍らでは、当社独自の技術力を活かした新たな分野や顧客開拓、自社製品の可能性を求めてまいります。次期中期計画につながるよう、2023年度までの目標達成を実現します。

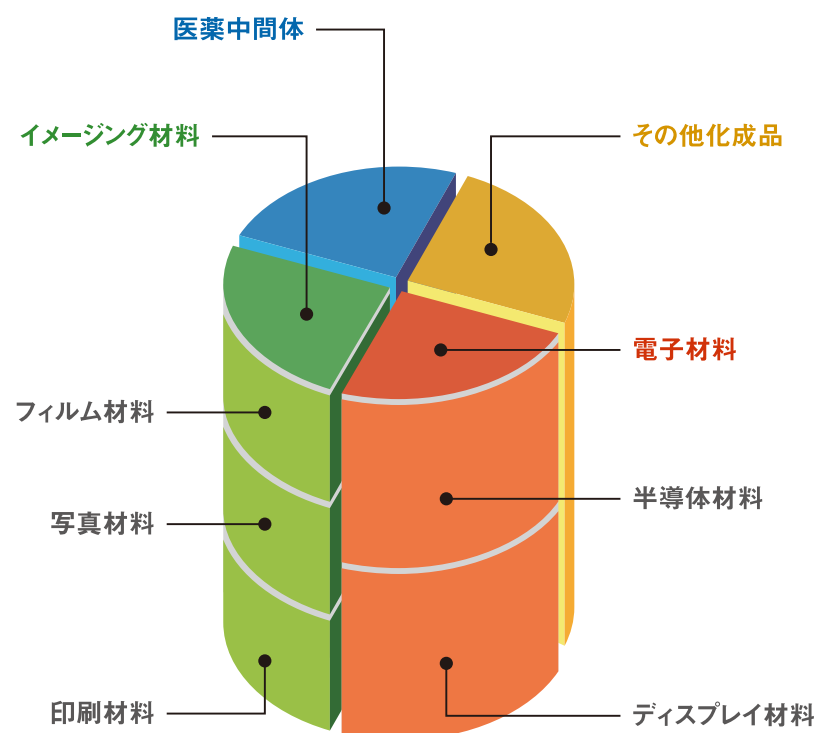


代表取締役  
執行役員社長  
すみとも あけのすけ  
住友 朱之助

# 事業紹介

## 技術立社の基盤を支える 独自の発想、最新の設備・技術。

「化学」が持つ「不思議なチカラ」を暮らしに、社会に、未来に役立つ「特別なチカラ」に変えていく。当社には、研究者が直接お客様のニーズをお聞きし、独自の視点、発想力と、歴史の中で蓄積した経験とノウハウを活かし、大量生産を可能にする技術力があります。そして、その「特別なチカラ」を生み出す設備群。安全・安心で高い品質を維持しながら、世の中に安定して送り出すために、品質保証、安全管理、および環境管理体制の構築。そのトータルな力が一歩先をゆく「スペシャリティ・ファインケミカルメーカー」、技術立社のダイソーケミックスを支えています。



### 各セグメントの概況について

電子材料分野は、世界的な半導体需要の拡大のなか、当社半導体材料では先端フォトレジスト材料の他、i線フォトレジストなどレガシー世代の需要も旺盛です。イメージング材料分野は、フィルム用材料、印刷材料ともに売上高が増加しました。写真材料は、インスタントカラー用色材が需要回復傾向です。医薬中間体分野は、アピガン中間体の製造が終わりましたが、主力製品が堅調に推移しています。

### 中期経営計画達成に向けてのチャレンジ

福井工場に2023年2月完成予定の電子材料工場建設に加えて、同年9月完成予定で電子材料向けの設備増強を計画しました。生産能力の増強により、半導体材料の旺盛な需要を取り込みます。フラットパネルディスプレイ材料も既存製品と次世代表示材料の需要増加に対応します。写真材料では、インスタント用色材の需要増加に対応します。医薬中間体では、需要堅調な主力製品を安定的に納入してまいります。



取締役  
常務執行役員  
みなみ しゅういち  
南 修一

## 事業ポートフォリオ

セグメント	2021年度 売上高構成比	主な製品	2021年度 振り返り
電子材料	68%	先端フォトレジスト材料、i線フォトレジスト用感光性材料、光酸発生剤、カラーフィルター用材料、有機EL材料、永久膜用材料	半導体用感光性材料、フラットパネルディスプレイ用材料は販売数量、売上高ともに増加いたしました。
イメージング材料	22%	フィルム用材料、記録材料、インスタントカラー用色材	フィルム用材料、写真材料、印刷材料に関して需要回復傾向であり、販売数量、売上高ともに増加いたしました。
医薬中間体	7%	国内外製薬メーカー向け医薬中間体	医薬中間体は主力製品が堅調に推移したものの、一部製品の製造を終えたことにより販売数量、売上高ともに減少いたしました。

## > 電子材料



2021年度の業績

売上収益

99億 90百万円 前年度比 9.6%増

### 2021年度の振り返り

半導体業界は、パソコン、スマートフォン、データサーバー、5G高速通信、車載用などの半導体需要の増加により、引き続き堅調に推移いたしました。フラットパネルディスプレイ業界は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う巣ごもり需要は落ち着いたものの、液晶・有機ELディスプレイともに需要は堅調に推移いたしました。

### 2022年度の基本方針

半導体材料は旺盛な需要が継続するため、顧客のニーズに確実に対応していきます。フラットパネルディスプレイ材料は、2023年完成予定の新規設備の早期稼働を目指すとともに、新製品開発を進めてまいります。

### ● 重点的な取り組みについて

当社は、半導体やフラットパネルディスプレイの製造に使用されるフォトレジスト材料において、業界トップクラスのメーカーとの新しい材料の提案や共同開発を通じ、製品化に貢献しています。主力パネルメーカーの拠点がある韓国では、現地メーカーとの合弁会社によりシェアの拡大に努めています。液晶パネルの価格低下に対し、製造プロセスの効率化など積極的にコスト低減を図り、顧客の増加で需要の拡大を目指します。フラットパネルディスプレイ材料において、高性能・高品質な材料開発を顧客とともに精力的に進めています。

## イメージング材料



2021年度の業績

売上収益

32億 59百万円 前年度比 72.2%増

### 2021年度の振り返り

写真業界では、新型コロナウイルス感染症に対する規制緩和に伴う各種イベント等の再開の影響を受け、インスタント写真の需要が回復いたしました。印刷業界では、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い減少していたオフィス向け需要は規制緩和に伴い回復基調にあります。しかしながら、インクジェットなどのホームユース向け需要は鈍化いたしました。

#### ●重点的な取り組みについて

画像表示材料は、スマートデバイス等の材料にも使用されており、多岐にわたる用途への展開を目指しています。また、ディスプレイの高精細化に伴う高性能・高品質な材料開発を顧客とともに進めています。さらに、電子写真用や印刷用の記録材料の開発も手掛けており、新製品の試験生産から商用品の量産化の体制を整え、高品質な記録材料を提供するなど今後も主力製品群の拡販に向けて取り組んでまいります。

### 2022年度の基本方針

フィルム材料は堅調な需要に継続して対応します。また、中長期的な成長を見据えた新製品開発にも積極的に取り組みます。写真材料・印刷材料は回復が予想される需要に対応します。

## 医薬中間体



2021年度の業績

売上収益

10億 28百万円 前年度比 17.8%減

### 2021年度の振り返り

医薬品業界では、世界医薬品市場は拡大しており、国内医薬品市場も前年より、増加に転じました。

#### ●重点的な取り組みについて

ファインケミカル製品の開発で培ってきた技術力の活用と新規技術の積極的な導入により、主に国内外の大手製薬メーカーからの受託製造を進めています。開発活動においては、市販原薬および治験薬など様々なステージにおける中間体の開発に取り組んでいます。迅速な対応が求められる納期および品質への対応や、コストダウンに向けた製造プロセスの提案など、顧客ニーズに合致した開発活動を継続してまいります。

### 2022年度の基本方針

顧客の安定した需要に対して、当社主力製品の安定した提供を継続します。将来的な新製品開発などにも対応できるよう人材育成にも取り組みます。

オープニング

価値創造ストーリー

事業戦略

SDGs・ESGへの取り組み

データ集

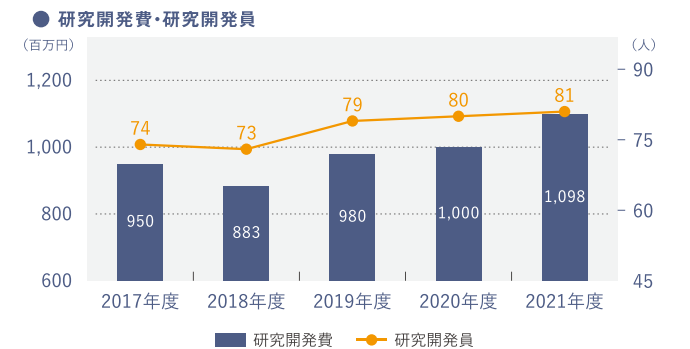
研究開発とCSR基本方針 R&D/CSR Policy

## 研究開発

### SDGsを意識したイノベーションによる競争優位性の高い革新的製品および技術の開発を推進

電子材料は、当社の主な事業分野であり、半導体集積回路のさらなる微細化、自動車のエレクトロニクス化、スマートフォンやタブレット端末等のスマートデバイスの需要により、今後も成長が見込める分野です。微細化に向けた最先端のArF浸液材料およびEUV材料開発においては、顧客の開発スピード・高度化する品質要望にタイムリーに応えるため、技術開発センターの試作ライン、福井工場の量産化専用ライン、そして極微量元素分析装置の充実を図るなど、少量試作から、量産までの一貫した製品開発に積極的に取り組んでいます。日々高まる顧客からのコストおよび品質要望に対し、技術開発センターで開発された製品の競争力をより強固なものとするために、長年培った合成技術と最新の知見に裏付けされた技術とを融合させた生産技術力を駆使し、究極的な製造法の確立を目指し改良研究を行っています。製品のコストおよび品質競争力は、

生産過程のトータルとして、その結果を集約しています。法的、社会的要請も遵守し、ISOなど品質システムを見直しながらさらなるコストダウンを推進してまいります。



VOICEインタビュー

### 開発に対する思い

当社では、技術担当者がラボ実験～工場での製品立ち上げまでを一貫して担当します。私は主に、印刷材料やディスプレイ材料等の色物製品の開発に携わっており、開発を行っている中で、顧客へ安定して良好な品質で、製品を納入することを大切に取り組んでいます。実機製造時に想定外のトラブルもありますが、常日頃から多く実験を行い、課題を抽出し早期解決に導くことで、トラブルのリスクを最小限に抑えることを心掛けています。検討は大変ですが、目標通り実機製造を終えることができた時、身が震える程の達成感があります。これから先、製造が成功しても油断せず、常に目を鋭く光らせて安定製造を目指します。



技術開発センター  
機能性材料開発グループ  
吉田 智紀

## CSR基本方針

当社は、社会の発展に貢献し、社会の期待に応え、社会から高い信頼をいただける会社を目指し、企業存続の根幹をなす法令遵守を始めとした企業倫理活動と「モノづくり」に欠かせないレスポンシブル・ケア活動を二つの柱とし、CSR活動に取り組んでいます。

	主な活動	関連するSDGs	掲載ページ
E 環境	省エネルギー・省資源	6 安全な水と衛生、7 再生可能エネルギー	▶ P15
	廃棄物管理	9 産業と資源効率、12 つくばない、減らす、リサイクル	▶ P16 ~ P18
	化学物質の適切な取り扱い	12 つくばない、減らす、リサイクル	▶ P16 ~ P18
S 社会	法律、規制、要求事項等を遵守	3 健全な労働と人間の繁栄、4 質の高い教育をみんなに	▶ P19
	職場の安全衛生、ハラスメント	5 性別平等、8 豊かになる産業と労働	▶ P19 ~ P22
	人材育成	10 人や国を問わずに開かれた社会	▶ P21
G ガバナンス	法律、規制、要求事項等を遵守	16 平和と公正な社会を築く	▶ P23
	基幹システム対応	17 パートナーシップで目標を達成しよう	▶ P24
	情報の管理・保護	17 パートナーシップで目標を達成しよう	▶ P24 ~ P25



# Environment

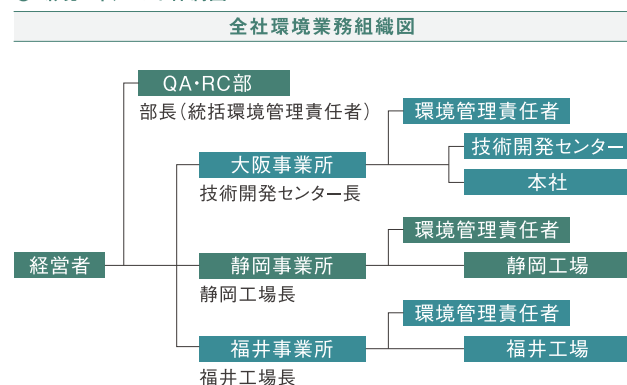
## 環境への取り組み



### 環境マネジメント体制

当社は、品質マネジメントシステムとして国際規格であるISO14001の認証を大阪事業所、静岡事業所および福井事業所で取得しています。当社の企業理念、行動指針、全社方針(レスポンスブル・ケア方針、環境方針)に基づき、環境保全についての基本方針、および活動の基本事項を定めることにより環境保全に関する活動を総合的かつ計画的に推進し、合理的かつ円滑な事業所運営を行っています。

● 環境マネジメント体制図



### 環境方針

当社は、事業活動のあらゆる段階において、継続的な環境汚染の防止とともに環境保護に取り組み、全てのステークホルダーとの信頼関係を構築し、持続可能な社会づくりを目指します。

- 事業活動に関連する法律、同意するその他の要求事項や協定等を順守します。
- 製品の開発から廃棄に至る各段階において、環境影響を認識し、環境汚染の防止を推進し、継続的な改善活動に取り組みます。
- 環境保護活動として、省エネルギー・省資源に取り組むとともに、温室効果ガスの発生を抑制し、資源の再使用、再利用を推進し、地球環境と事業活動との調和を図ります。
- 適切な化学物質の取り扱いや事業活動の改善による環境負荷物質の低減、廃棄物の削減を図ります。
- この環境方針を達成するために環境目標を設定・レビューし、環境パフォーマンスを向上させるための環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
- この環境方針は、全社員に伝達し理解させるとともに、必要に応じて利害関係者へ公表します。

### レスポンスブル・ケア方針

レスポンスブル・ケア活動とは、化学品を取り扱う企業が、化学品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ての過程において、環境・健康・安全を確保し、その成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う自主活動です。当社では、化学物質を製造し、取り扱う事業者として、自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から、廃棄に至る全ての過程において「環境・安全」を確保することを経営方針において公約し、安全・健康・環境面の対策を実行し改善を図っていく「レスポンスブル・ケア方針」を2005年4月1日に制定しました。持続可能な社会づくりを目指し、現在では「品質」を加えた、「環境」「品質」「安全」を3つの柱として事業活動を行っています。

- 製品の開発から廃棄に至るまでのライフサイクルにわたって、環境保護と環境負荷の軽減に努めます。
- 「安全第一」を基本とし、無事故、無災害を目指し、安全操業に努め、社員と社会の安全を確保します。
- 取り扱う化学物質の安全性を確認し、社員、物流関係者、顧客など全てのステークホルダーへの安全・環境・健康に配慮します。
- 顧客が満足し、信頼される品質の製品とサービスを安定的に提供します。
- 安全、環境、品質に関する法律および当社が同意するその他の要求事項を順守するとともに、社会とのコミュニケーションを図り、信頼の向上に努めます。

### マテリアルフロー

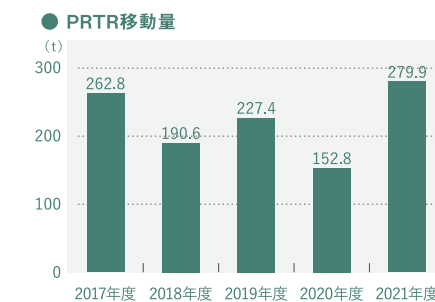
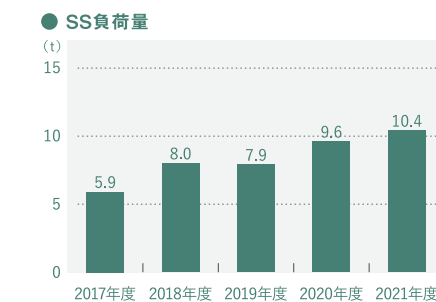
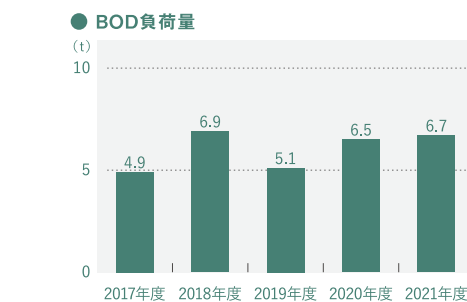
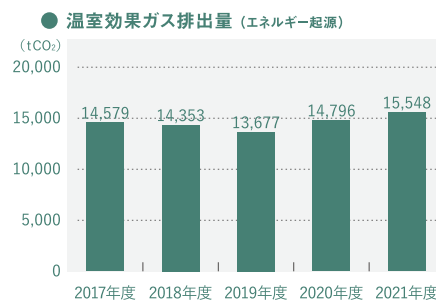
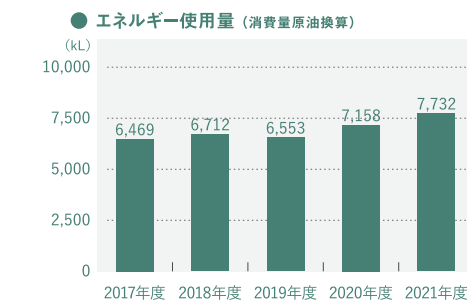
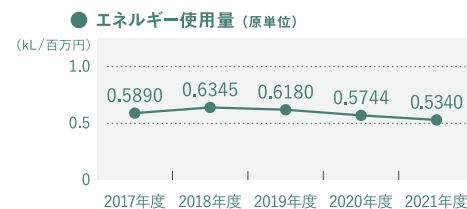
当社の2021年のマテリアルフローは以下になります。エネルギー、用水、原料等のインプットおよび環境排出物、製品等のアウトプットを示しています。

#### INPUT

エネルギー	電気	18,243千 kWh
	都市ガス	314千 m <sup>3</sup>
	A重油	2,358 kL
	LPG	307 t
	原油換算	7,732 kL
用水	478.6千 m <sup>3</sup>	
原料		

#### OUTPUT

水域排出量	排水量	568.8千 m <sup>3</sup>
	BOD総量	6.7 t
	SS総量	10.4 t
PRTR物質	水域	0.04 t
	下水	0.04 t
大気排出量	CO <sub>2</sub> 排出量	24,332 tCO <sub>2</sub>
	PRTR物質	大気 9.0 t
産業廃棄物	総量	17,782.5 t
	内 社外排出量	2,825.1 t
	内 社内処分量	14,957.4 t
PRTR物質	事業所外移動量	279.9 t
製品		



VOICEインタビュー

### 環境管理について

排水処理場には、生産品目の変動により様々な排水が送られてきます。バルキングなどのトラブルが度々発生している状況です。日々のデータを注視し、安定運転できるように改善を行っています。また、既存設備の能力アップに向けた設備改造を検討しています。設備や排水に適した方法を模索しテストを行い、導入に向けた検討を行っています。



静岡工場  
管理課長 / 環境管理責任者  
鳥井 孝泰

## 環境関連詳細データ

### 全社

項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
エネルギー使用量	原油換算	kL	6,469	6,712	6,553	7,158	7,732
	電力使用量	千kwh	15,454	16,160	15,507	16,962	18,263
	原単位	kL/百万円	0.5890	0.6345	0.6180	0.5744	0.5340
温室効果ガス排出量	エネルギー起源	tCO <sub>2</sub>	14,579	14,353	13,677	14,796	15,548
産業廃棄物排出量	廃棄物総量	t	14,100.1	13,408.2	12,822.0	14,138.4	17,782.5
水環境	水使用料	千m <sup>3</sup>	452	461	449	472	479
	排出量	千m <sup>3</sup>	478	453	575	582	569
	BOD負荷量	t	4.9	6.9	5.1	6.5	6.7
	SS負荷量	t	5.9	8.0	7.9	9.6	10.4
PRTR物質排出量	移動量	t	262.8	190.6	227.4	152.8	279.9
	水域排出量	t	0.0	0.02	0.06	0.10	0.04
	大気排出量	t	19.1	20.5	21.3	20.8	9.0

### 事業所別

#### エネルギー使用量

各事業所	項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
大阪事業所(東京含む)	原油換算	kL	1,038	1,088	1,081	1,034	1,170
	電力消費量	千kwh	2,676	2,944	2,901	2,804	3,173
静岡工場	原油換算	kL	4,476	4,518	4,380	4,870	5,226
	電力消費量	千kwh	10,122	10,108	9,590	10,627	11,360
福井工場	原油換算	kL	955	1,106	1,092	1,254	1,336
	電力消費量	千kwh	2,656	3,108	3,016	3,531	3,730

#### 温室効果ガス排出量

各事業所	項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
大阪事業所(東京含む)	エネルギー起源	tCO <sub>2</sub>	2,071	1,955	1,703	1,593	1,871
静岡工場	エネルギー起源	tCO <sub>2</sub>	10,152	10,179	9,729	10,549	11,050
福井工場	エネルギー起源	tCO <sub>2</sub>	2,356	2,219	2,245	2,654	2,627

## 定義・算定方法

### CO<sub>2</sub>排出量・エネルギー使用量(原油換算)

CO<sub>2</sub>排出量・エネルギー使用量の算出は、全ての事業活動に伴うエネルギー(燃料・電力等)を対象とした。エネルギー使用量は「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(省エネ法)に基づき原油換算値として算出した。CO<sub>2</sub>排出量は、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer.4.7」(環境省・経済産業省2021年1月)および「省エネ法」に基づいて算出した。当社では、CO<sub>2</sub>以外に「地球温暖化対策の推進に関する法律」(温対法)の報告要件に該当するGHGガス(CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O、HFC、PFC、SF<sub>6</sub>、NF<sub>3</sub>)の排出はない。

### 廃棄物発生量

廃棄物等のデータ算出方法は、「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン2002年度版」(環境省)に準拠した。

### 化学物質排出量

「化学物質排出把握管理促進法」(化管法)PRTR制度に基づく届出対象物質とし、算定方法は「PRTR排出量等算出マニュアル第4.2版」(経済産業省・環境省)に準拠した。

### 産業廃棄物排出量

各事業所	項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
大阪事業所	廃棄物総量	t	657.9	640.4	629.9	667.5	851.8
静岡工場	廃棄物総量	t	12,217.3	10,922.0	10,880.7	11,904.2	15,143.2
福井工場	廃棄物総量	t	1,225.0	1,845.8	1,311.4	1,566.6	1,787.5

### 水環境

各事業所	項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
大阪事業所	水使用量	千m <sup>3</sup>	59	72	64	68	67
	排出量	千m <sup>3</sup>	34	29	29	25	29
	BOD負荷量	t	1.0	2.5	1.2	0.7	0.5
	SS負荷量	t	1.2	1.8	0.9	1.1	1.4
静岡工場	水使用量	千m <sup>3</sup>	350	339	321	327	345
	排出量	千m <sup>3</sup>	421	390	503	501	498
	BOD負荷量	t	3.5	2.9	3.2	3.8	5.7
	SS負荷量	t	4.4	6.1	5.3	6.2	8.3
福井工場	水使用量	千m <sup>3</sup>	43	50	65	78	67
	排出量	千m <sup>3</sup>	23	34	44	57	43
	BOD負荷量	t	0.3	1.4	0.7	2.0	0.5
	SS負荷量	t	0.2	0.2	1.7	2.3	0.8

### PRTR物質排出量

各事業所	項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
大阪事業所	移動量	t	19.7	44.3	43.5	52.0	54.4
	水域排出量	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	大気排出量	t	0.7	2.9	3.7	2.1	2.4
静岡工場	移動量	t	236.6	120.2	182.4	100.8	225.5
	水域排出量	t	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
	大気排出量	t	17.7	17.4	18.4	18.3	6.3
福井工場	移動量	t	6.5	26.1	1.5	0.0	0.0
	水域排出量	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	大気排出量	t	0.6	0.2	0.2	0.3	0.3

### 主なPRTR法指定化学物質の状況(上位5物質)

政令指定番号	物質名称	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
13	アセトニトリル	排出量(大気)(t)	2.1	5.7	4.8	6.3	3.7
		排出量(水域)(t)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		移動量(t)	29.3	50.8	49.0	42.0	53.0
125	クロロベンゼン	排出量(大気)(t)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		排出量(水域)(t)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		移動量(t)	16.7	1.6	0.0	16.0	0.0
150	1,4-ジオキサン	排出量(大気)(t)	5.8	5.0	7.3	8.0	4.8
		排出量(水域)(t)	0.04	0.02	0.05	0.06	0.04
		移動量(t)	7.6	0.1	0.0	0.0	1.5
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	排出量(大気)(t)	10.9	9.6	9.0	6.1	0.1
		排出量(水域)(t)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		移動量(t)	0.0	27.2	20.0	28.0	15.8
300	トルエン	排出量(大気)(t)	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
		排出量(水域)(t)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		移動量(t)	186.0	92.2	154.0	60.0	204.0

# Social

## 社会への取り組み

### 関連するSDGs



## 法令・社会規範の遵守と公正な取引

### 公正な取引と法令遵守

当社は、全ての取引先との間で公正な競争を維持するため、独占禁止法、下請法等の各種競争法を遵守し、カルテルや談合、優位性地位の濫用等の不当・不公正な取引をしません。

### 法令等の遵守

当社は、各国・地域の法令、社内規程類、社会規範等を遵守します。また、事業活動を行う際に、業法を確認のうえ、必要な許認可等を取得する等、その内容を十分に理解して各種業法を遵守します。企業倫理を重視し、常に社会人としての自覚を持ち、良識と責任を持って行動します。

### 購入先との適正取引

- (1) 当社は、購入先や業務委託先等を選定する場合は、安全、価格、品質、納期、経営状態等を総合的に評価し、関係法令等に従い、適正な取引を行います。
- (2) 当社は、紛争鉱物規制に係る児童労働や強制労働等の人権侵害行為や環境破壊行為を認めない観点から、購入先から情報収集を行い、責任ある調達活動を行います。
- (3) 当社の方針を購入先にも理解いただき、サプライチェーンを通じたコンプライアンスの徹底に努めます。

## 人権に対する行動計画

当社は、社員の人権と個性や価値観を尊重します。社員一人ひとりが最大限に能力を発揮でき、自己実現ができる職場環境を維持・拡充するとともに公私のけじめをつけた職場運営を行います。

また、社内外を問わず個人情報適切に管理し、プライバシーを尊重します。

- 基本的人権を尊重します。
- 個人の人権と個性や価値観を尊重し、いかなる差別行為もしません。
- パワーハラスメントやセクシャルハラスメントは、人権侵害・犯罪行為・法令違反であり、そのような行為はしません。
- 安全・安心して働ける職場環境づくりに取り組みます。
- 個人情報保護に関する法令等を遵守して、適正な個人情報の管理を行い、プライバシーの侵害行為をしません。
- 就業時間中に政治活動や宗教活動、その他の勧誘活動を行いません。

## 女性の活躍推進に向けた取り組み

女性が活躍できる雇用環境の整備に向けた行動計画を2022年3月に策定しました。

【目標1】2025年度までに正社員に占める女性社員割合8%を目指します。

〈取組内容〉

●2022年6月～採用ホームページおよびパンフレット等において社内で活躍する女性社員を積極的に紹介します。

●2023年4月～女性の積極的採用を活動方針とします。新卒採用においては、女性1人以上を採用目標とします。

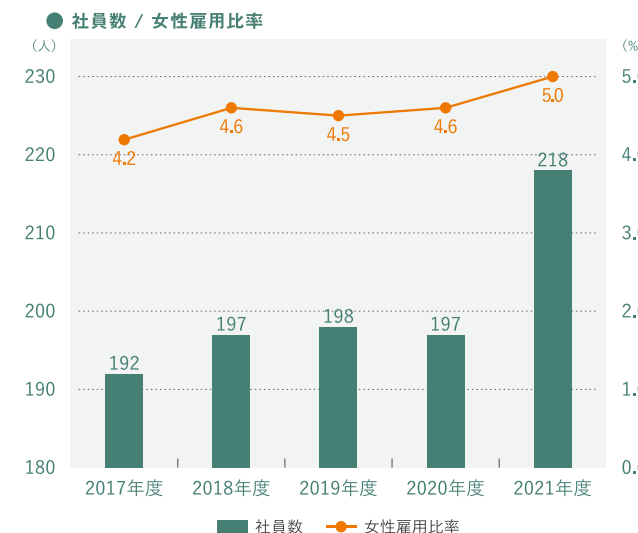
【目標2】男女正社員の平均継続勤務年数の差異一桁台の維持に努めます。

〈取組内容〉

●2022年4月～全社員を対象に、育児介護休業やその他社内制度についての周知を行います。

●2022年4月～これまでどおり長時間労働を削減するために労働時間管理、時間外労働管理を行います。

●2022年4月～引き続き、年次有給休暇の取得推進に向けた社内広報を行います。



## 健康経営の推進

当社は、社員の安全と健康を確保するために、労働災害および職業病の発生防止にとどまらず、健康管理の充実と体力の向上に努め、快適な作業環境の形成および労働条件の改善を通じて職場づくりに取り組んでまいります。「環境・品質・安全衛生(健康)」に関する活動推進項目を毎月定め、継続的な改善活動を実施。その中で、安全や社員の健康に関する教育などについては、専門講師を招く等して行っています。2021年6月健康保険組合連合会大阪連合会より「健康宣言の証」を取得し、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良

法人2022(中小規模法人部門)」に認定されました。加えて大阪事業所が大阪府による第6回大阪府健康づくりアワードにおいて「職場部門 最優秀賞」を受賞しました。



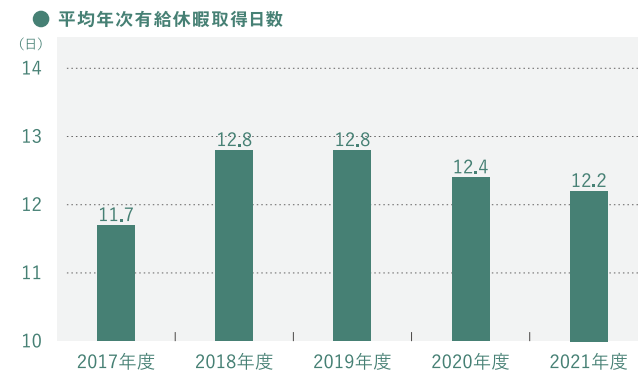
第6回大阪府健康づくりアワード表彰盾

## 平均年次有給休暇取得日数と休暇制度

当社では社員の人権と個性や価値観を尊重し、社員一人ひとりが最大限に能力を発揮でき、自己実現ができる職場環境の維持・拡充に取り組んでおります。当社休暇取得に係る、これまでの主な取り組み例は以下の通りです。

- 入社から5年目までの有給休暇付与日数の増加
- フリーバカンス休暇・個人指定休日制度
- 半日有給休暇制度
- 永年勤続者への特別休暇の付与
- リフレッシュ休暇の付与
- 特別有給休暇制度

これらの休暇取得制度への取り組みもある中で、当社は厚生労働省「就労条件総合調査」の平均数値を上回っています。



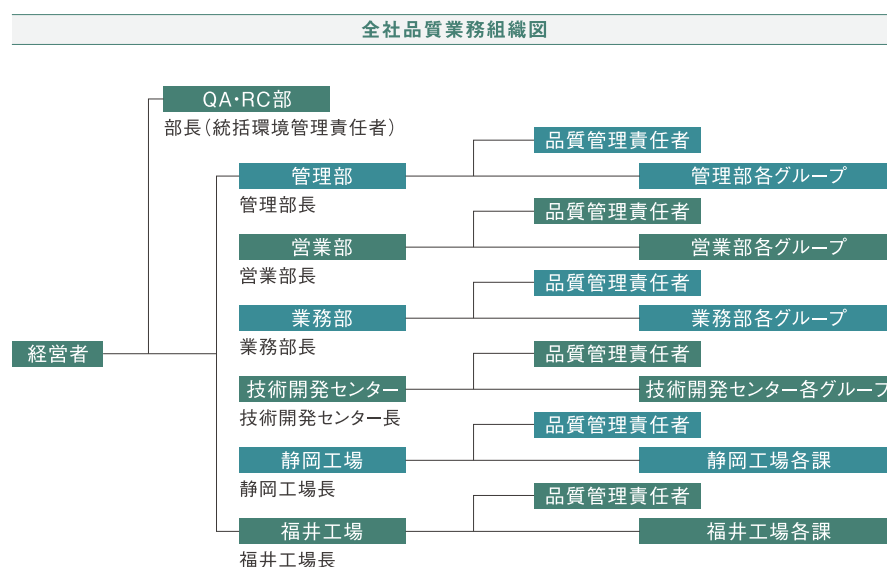
## 品質方針

当社は、品質マネジメントシステムとして国際規格であるISO9001の認証を大阪事業所、静岡事業所、福井事業所および東京オフィスの全事業所で取得しています。顧客要求事項および規制要求事項を満たし、安心して使用できる製品を作りこみ顧客信頼確保と顧客満足向上を図るとともに、品質活動を合理的かつ円滑に運営することを目的として、継続的な改善活動に取り組んでいます。

- 1 事業活動に関連する法律、規制、要求事項等を順守します。
- 2 顧客の様々な要求を満たすため、技術・知識の習得に励みます。
- 3 持続可能な製品開発に取り組み、製品を提供するすべてのプロセスにおいて継続的な品質改善活動を行い、顧客の要望に合った品質を確保します。
- 4 売上目標を達成し、社会に貢献するとともに全社員の満足を図ります。
- 5 この品質方針を達成するために品質目標を設定・レビューし、品質マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
- 6 この品質方針は、全社員に伝達し理解させるとともに、必要に応じて利害関係者へ公表します。

## 品質向上活動の推進体制

製品の高品質化や製品含有化学物質の管理強化に伴い、製品の品質のみならず製造のプロセスや管理体制まで重要視されるようになりました。ISO9001のシステム運用の他にも、顧客監査や毎年11月に開催されるTQM大会を通じて、製品品質のより一層の向上を目指しています。



## 人材教育

### 【人材育成方針】

- 1 自ら主体性を持って積極的・能動的に考え、行動できる社員の育成を目指します。
- 2 能力開発の中心はOJTによって行い、それを補完するために集合研修を実施します。
- 3 あらゆる階層の管理者は、部下の能力開発指導者としての責任を果たします。
- 4 社員の職能別基礎能力の底上げを図ります。
- 5 各部門の職能別専門性を高度化するため、支援を行います。

### 【教育方針】

- 1 将来の経営幹部育成を目的として、経営戦略立案研修、部門構想策定研修、OJTリーダー研修、その他経営・マネジメント等に関する研修を役職位に応じて実施します。
- 2 各種研修が事業所間・部署間の垣根を越えた課題共有の場となるよう企画立案します。

### 2021年度教育実績

- 新入社員研修(4~6月) ——— 6名
- 入社時研修(随時) ——— 上期11名、下期12名
- 新任部長職研修(12月) ——— 1名
- 新任課長職研修(上期5月、下期1~3月) ——— 上期1名、下期6名
- 新任主任研修(3月) ——— 3名
- ハラスメント研修(12~2月) ——— 全社員
- アカウンティング基礎研修(2月) — 11名

## 労働安全衛生

当社は、ものづくりメーカーとして安全第一を基本に置き、無事故・無災害を目指して社員の安全と健康の確保に取り組んでいます。

### 1) 防災訓練・非常時の対応

各事業所では、危険物施設や化学物質の保管施設での事故発生(火災、爆発、漏洩)を想定した訓練を繰り返し実施し、防災に関する継続的な向上に努めています。さらに、自然災害(地震、津波)想定訓練や緊急用資材・備蓄品等も定期的に確認し、BCPの一環としています。

### 2) 社員への教育

当社は、毎月「環境・品質・安全衛生(健康)」に関する活動推進項目を定め、継続的な改善活動に取り組んでいます。専門講師を招く等、安全や社員の健康に関する教育を実施しています。

### 基本方針

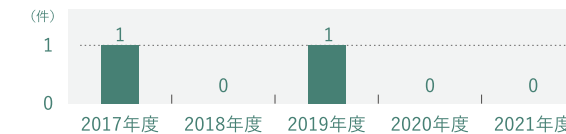
2021年度

「新人と過去の事故災害・重大ヒヤリを再検証し、危険に対する感受性を高め、災害ゼロを目指す」

2022年度

「一人一人が意識して危険に対する感受性を高め、基本ルールを再認識しゼロ災害を目指す。」

### ● 休業災害件数



## 製品安全のための取り組み

当社ではレスポンシブル・ケア方針に基づき、取り扱う化学物質および製品含有化学物質に係る社内規程を定めています。製品安全化学物質は生活の利便性を高める反面、その性質によっては危険性や有害性があり、取り扱いには注意が必要です。そのため、当社全製品について「安全データシート(SDS)」を提供し、製品には危険有害性情報や応急措置を示す「製品ラベル」を貼付することで、使用者に必要な危険有害性情報を提供しています。

また、輸送時の事故に備え、輸送者には必要な危険有害性情報を提供するために「イエローカード」を提供しています。この「安全データシート(SDS)」と「製品ラベル」は、いずれも化学品の分類および表示に関する世界調和システム(GHS)に対応しています。

### VOICEインタビュー

## 製品安全について

私は製品のSDS、ラベル作成や含有化学物質調査の業務を行っています。環境に与える化学物質に対する法規制は年々強化されています。それに伴い、含有化学物質調査の依頼も増加しております。今後もお客様に正確な情報伝達ができるように心掛けてまいります。



QA/RC部  
小林 真紀

## 地域・社会とのかかわり

### 清掃活動

大阪事業所：毎月、事業所の外周の清掃を行っています。  
静岡工場：毎年6月に実施される掛川市主催の早朝海岸清掃に社員が参加しています。  
福井工場：外周道路の清掃や自社内にある緑地帯の管理を行っています。

### モニター制度

大阪事業所：モニター制度を設けることで、事業活動の中で近隣住民の方にご迷惑をおかけしていないか定期的にご意見をいただいています。いただいたご意見は真摯に受け止め、改善していくことで、周辺地域の皆様とともに快適でより豊かな社会づくりに努めてまいります。

### 献血

当社では、定期的に従業員に対し献血活動を呼びかけ、「尊い命を救う」活動を行っています。病気やけがなどで輸血を必要としている患者さんの尊い命を救うため、安定した血液の確保が不可欠です。しかし、近年、新型コロナウイルス感染症の影響による血液不足が生じています。その不安を解消するため、微力ながら地域社会への貢献活動として、これからも社員・関係者による献血活動を継続し、日本赤十字社に協力してまいります。



# Governance

## ガバナンス

関連するSDGs



### 基本的な考え方

当社は、健全で透明な経営管理システムを確立し、コーポレート・ガバナンスの有効な機能を維持することが、投資家や利害関係者に対する企業の重要な責務と考え、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方を策定しました。取締役会では、十分な議論を行い、的確・迅速な意思決定を行っています。取締役が担う「経営の意思決定および監督機能」と執行役員が担う「業務執行」の責任分担を

明確にするために、執行役員制度を導入しています。独立性を確保した社外取締役、社外監査役を選任し、経営の多様化や監督機能を強化しています。また、適時情報開示やIR活動等を通じて、投資家および利害関係者に対して適切に経営状況を報告、経営の透明性を高めています。

### コーポレート・ガバナンス

#### 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会において経営の基本方針、会社の重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督などを実施し、監査役会において業務執行における適法性を監査しています。業務執行の会議体として、執行役員で構成する経営会議および部長会を設置し、取締役会から委譲された権限の範囲内で業務執行に係る重要事項の協議ならびに決定を行っています。内部監査につきましては、業務執行部門から独立した監査室がその任を担っています。また、当社の役職員が、企業活動において法や社会規範を遵守

するとともに、組織の主體的な自浄・改善メカニズムを働かせることを目的として、企業倫理・法令遵守・リスク管理委員会を設置しており、問題のある場合には調査、検討を行っています。さらに、関係者によるコンプライアンス規範の違反およびリスク問題の発生またはその恐れがある場合の通報を受けるための社内通報窓口を設けています。社内通報窓口は、顧問弁護士と連携し、通報があった場合には、企業倫理・法令遵守・リスク管理委員会へ報告する体制を構築しています。

#### 取締役会・監査役会の実効性確保

取締役会は、原則月1回開催し、十分な審議時間を確保しつつ、重要案件を適切かつ迅速に審議・決議しています。社外取締役・社外監査役に対しては、事前に、議案の内容および当社の事業状況等個別の説明を実施しており、このような事前の説明により、社外

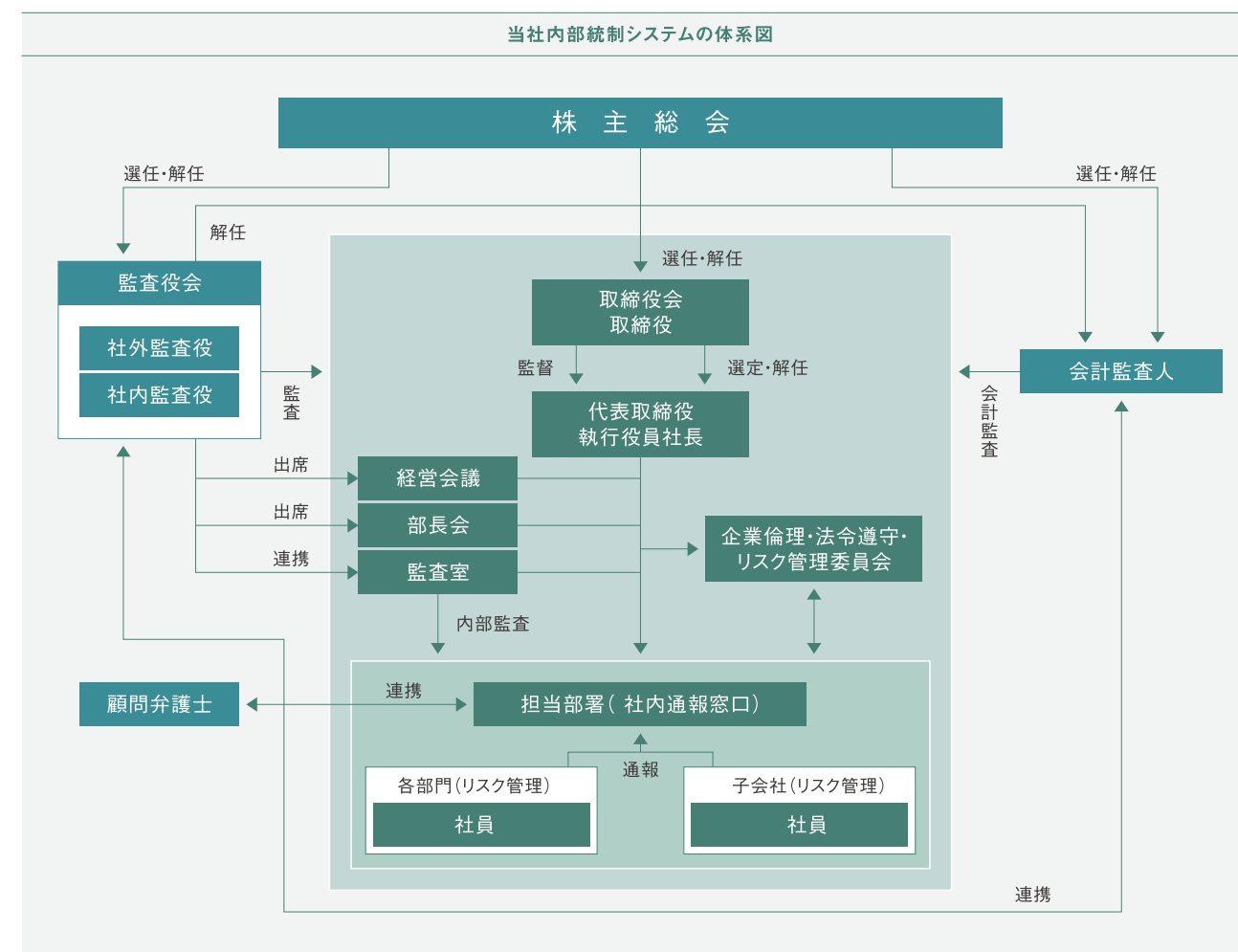
取締役・社外監査役の理解が促され、取締役会で活発な議論や十分な検討につながっています。また、取締役会において評価を年1回実施し、実効性を高めるための改善につなげており、その結果の概要について開示しています。

#### 取締役・監査役へのトレーニング

当社は、社外取締役および社外監査役を含め、取締役および監査役に期待される役割と責務を全うできる者を選任しています。それを踏まえ、内部昇格による新任役員につきましては、経営者として習得しておくべき、法的知識を含めた、役割・責務の理解・促進を図っ

ています。社外取締役および社外監査役につきましては、当社の事業や機能等をより理解していくための活動を実施しています。また、就任後の知識更新の機会として、取締役および監査役との情報交換の場を設けています。

### ● コーポレート・ガバナンス体制図



### コンプライアンス

#### コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンスを重視し、事業・業務に関する各種法令・諸規則や社内ルールを徹底します。また、これらの遵守のみならず、あらゆる事業活動において、社会的な規範を含むより高いレベルの企業倫理を実践し、企業理念・行動指針に基づいた「誠実な行動」を目指します。近年では外部環境の変化が著しく速くなっており、法令等による規制はボーダーレス化の中で一層複雑

多岐かつ厳格化しています。また、企業に対する社会の要求や期待も変化し続けており、企業の社会的責任に対する要求がますます強まっています。これらの動向を踏まえ、2020年に「コンプライアンス基準」を一新しました。これからは常に時代の変化に合わせたコンプライアンスを徹底し、取引先をはじめとするあらゆるステークホルダーからの信用・信頼につなげてまいります。

#### 内部通報制度

当社は、内部通報に係る窓口を社内に設置しています。規則に、情報提供者の秘匿および不利益取り扱いの禁止を定め、これを徹底していることから、制度として十分機能していると考えています。

## リスクマネジメント

### リスクマネジメント体制

- 損失の危険の管理に関する規程その他の体制を設けています。
- (1) 事業活動全般に係る個々のリスクについて、各規程に従いリスク管理体制を構築・運用しています。
  - (2) 不測の事態が発生した場合には、執行役員社長あるいは事業所長を本部長とする対策本部を設置し、損害・影響額を最小限にとどめる体制を構築・運用しています。

### BCP対策

2015年初版制定以降、BCPは外部環境の変化に伴い、社内諸規程と紐づけながら運用しています。

#### BCPの基本方針

1. 従業員と家族の安全と安心を守る。
2. 顧客と従業員のために事業の継続と早期復旧に努める。
3. 二次災害を防止し、周辺地域に迷惑をかけない。

## 株主・投資家とのかかわり

### 資本政策と株主配当方針

当社は、健全な企業経営に努めるとともに、企業価値を高めることによって、株主の皆様利益還元を図っていくことが最も重要であると考えています。また、利益配分につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としています。

### 情報開示の充実

当社の企業理念は、『わたしたちは、「快適でより豊かな社会づくり」を合言葉に、「一歩先をゆくスペシャリティ・ファインケミカルメーカー」を目指します。そのために「グッドマインド」「グッドパートナー」「グッドテクノ」を大切にしてください」と定めています。その他、有価証券報告書、決算短信などの企業情報を開示しています。また、当社グループ各社は、経営計画を策定し、決算短信により単年度の業績見通し、ならびにセグメント別の重点施策を開示しています。

### 株主との建設的な対話に関する方針

- (1) 株主との対話につきましては、管理部の所管役員が統括を担当、管理部が対応窓口となり、社内との関係各部と連携して対応しています。
- (2) 株主からの意見・懸念等につきましては、代表取締役様に報告し、必要に応じて取締役会において報告・審議を行い、関係部門と連携のうえ、適切な対応を取るよう努めています。
- (3) インサイダー情報につきましては、社内規程に従い、法令違反を生じないように適切に情報を管理しています。

### 政策保有株式

事業上重要な取引先につきまして、中長期的な企業価値の向上を目的に政策保有株式を保有しています。経済合理性や取引先の成長性、将来性、地域経済との関連性の観点および事業戦略上の観点から、取締役会において保有の合理性の有無を検証し、必要に応じて株式の売却を進めるなど、政策保有の縮減を検討してまいります。

### 取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況

業績連動報酬については、短期の業績を評価するうえで妥当であるとの判断により、当期純利益を指標としており、期首に定めた計画の達成度合いに応じて総支給額を決定し、役位に応じて按分した個別支給額を取締役会で決議しています。

## 役員一覧



1 代表取締役 住友 朱之助

1992年7月 当社入社  
2008年4月 当社静岡工場副工場長  
2011年2月 DAITO-KISCO Corporation理事  
2016年3月 当社営業部長  
2019年4月 当社執行役員 営業部長、業務部担当  
2020年6月 当社取締役執行役員 営業部、業務部担当  
2022年6月 当社代表取締役執行役員社長 営業部、業務部担当(現任)

2 取締役 南 修一

1987年3月 当社入社  
2009年4月 当社大阪工場長  
2012年9月 当社QA-RC部長  
2013年4月 当社管理部長  
2016年4月 当社執行役員管理部長  
2019年6月 当社取締役執行役員 管理部、QA-RC部担当  
2021年6月 当社取締役常務執行役員 管理部、QA-RC部担当(現任)

3 取締役 衛藤 巧

1986年3月 当社入社  
2004年4月 当社QA-RC推進部長  
2011年4月 当社福井工場長  
2015年6月 日本エコロジー株式会社 取締役(岸和田工場長、大阪工場長) 当社特命事項担当  
2017年4月 日本エコロジー株式会社 取締役(非常勤) 当社常勤監査役  
2021年6月 当社取締役執行役員 工場担当(現任)

4 取締役 中村 あつ子

1989年2月 株式会社アンティム設立、代表取締役就任  
2009年4月 大阪府都市魅力創造局副理事兼 都市魅力課長  
2011年9月 大阪府立大学観光産業戦略研究所 客員研究員  
2012年4月 株式会社ハル取締役副社長(現任)  
2015年6月 当社社外取締役(現任)

5 常勤監査役 島巻 利治

1989年3月 当社入社  
2015年6月 当社技術開発センター長  
2017年6月 当社執行役員 技術開発センター長  
2021年6月 当社常勤監査役(現任)

6 監査役 草尾 光一

1990年4月 弁護士登録  
1990年4月 第一法律事務所入所  
2011年6月 当社監査役(現任)  
2012年10月 草尾法律事務所開設(現任)  
2016年4月 大阪市立大学(現大阪公立大学) 法科大学院 非常勤講師(現任)

7 監査役 飯田 健一

1988年10月 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所  
1992年3月 公認会計士登録  
1997年10月 飯田会計事務所開設(現任)  
1997年12月 税理士登録  
2011年6月 当社監査役(現任)

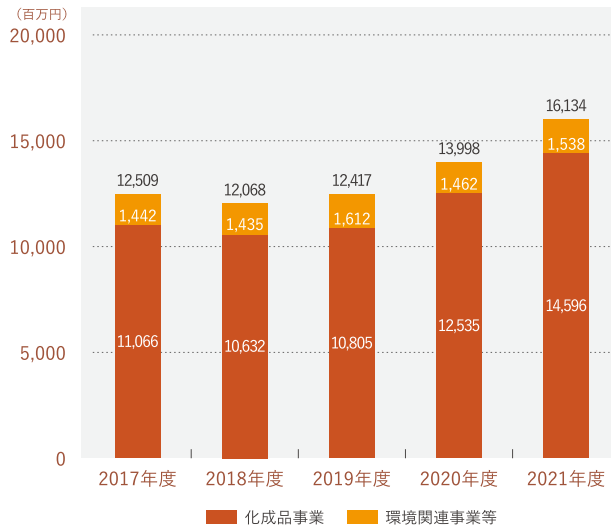
### 執行役員一覧

執行役員社長 住友 朱之助  
常務執行役員 南 修一

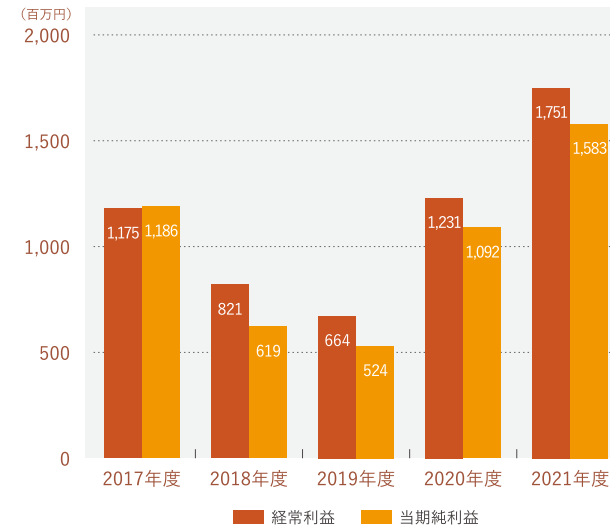
執行役員 衛藤 巧  
執行役員 坂本 雄輝  
執行役員 北野 芳次

## 財務ハイライト

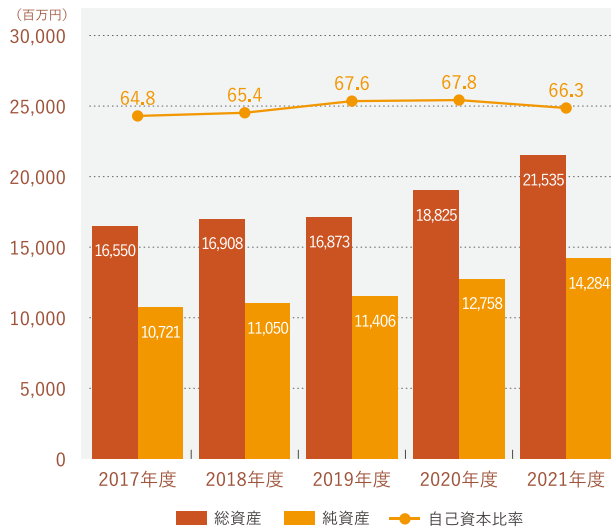
### ● 売上高の推移



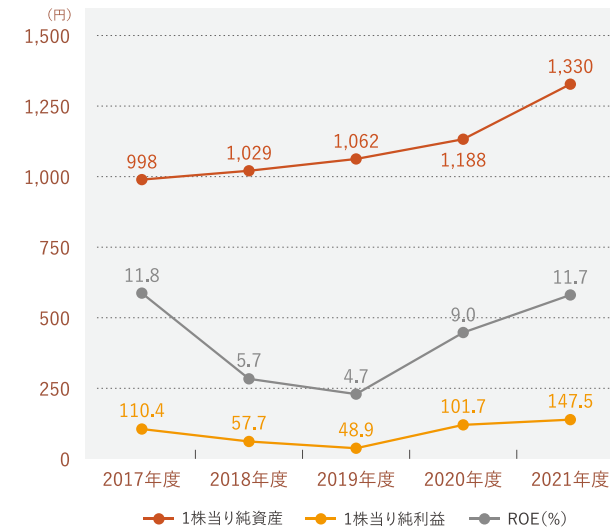
### ● 経常利益・当期純利益



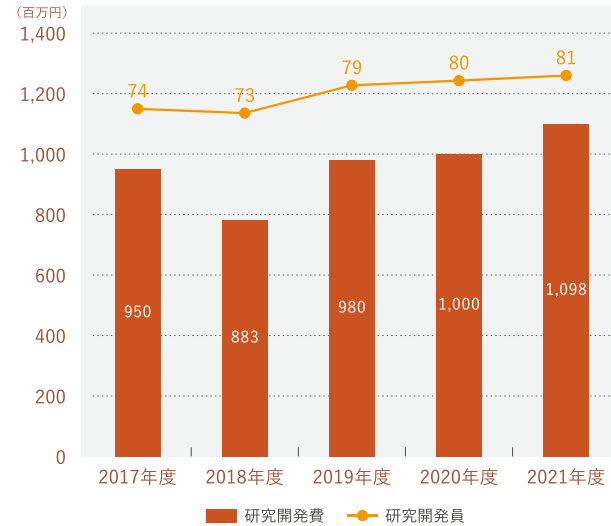
### ● 総資産・純資産 (単位:百万円)



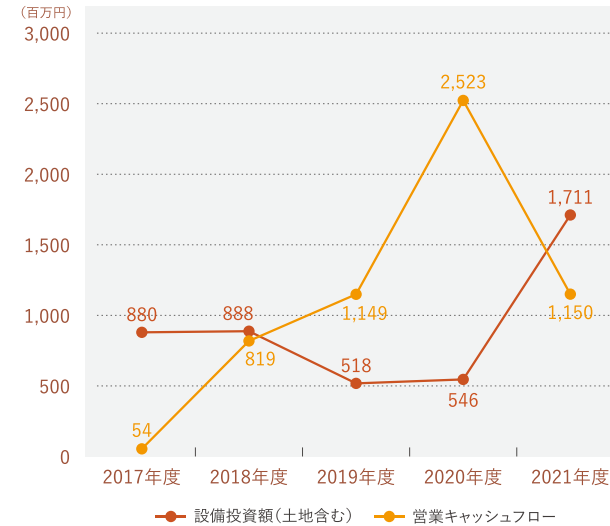
### ● 1株当たり純資産・純利益



### ● 研究開発費・研究開発員の推移



### ● 設備投資額・キャッシュフロー



## 株式情報

証券コード	4366
発行済株式数	11,200千株
授權株式数	47,900千株
株主数	3,250名
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当金：毎年3月31日 中間配当金：毎年9月30日 ※その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法	電子公告 公告掲載アドレス <a href="https://www.daitochemix.co.jp/corp/corp/profil/profil.htm">https://www.daitochemix.co.jp/corp/corp/profil/profil.htm</a> ※ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 スタンダード市場

### 大株主 (2022年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東京応化工業株式会社	522	4.86
日本生命保険相互会社	499	4.66
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	482	4.49
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS - MARGIN (CASHPB)	440	4.11
富士フイルム株式会社	439	4.09
ダイトケミックス取引先持株会	422	3.93
竹中一雄	380	3.54
株式会社三井住友銀行	371	3.46
ダイトケミックス社員持株会	289	2.70
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	240	2.24

※1.当社は、自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2.持株比率は、自己株主を控除して計算しております。

## 会社概要

商号	ダイトケミックス株式会社
創立	1938年11月19日
設立	1949年12月2日
資本金	29億116万3,150円
社員数	228名(2022年6月現在)
営業品目	半導体および液晶用感光性材料、印刷材料、写真材料、機能性材料、医薬中間体、その他化成品

関係会社(事業内容)	日本エコロジー株式会社 (産業廃棄物の処理および化学品のリサイクル) ディー・エス・エス株式会社 (製造・物流・事務等の業務請負、没食子酸誘導体の製造販売) DAITO-KISCO Corporation (感光性材料の製造販売)
取引商社(五十音順)	蝶理株式会社 長瀬産業株式会社 中谷産業株式会社 三木産業株式会社
取引銀行(五十音順)	三井住友銀行 船場支店 三菱UFJ銀行 中之島支社

## 拠点



### 本社(大阪)

〒538-0031 大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号



### 東京オフィス

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町二丁目15番1号 フジタ人形町ビル4F



### 技術開発センター

〒574-0044 大阪府大東市諸福八丁目3番11号



### 静岡工場

〒437-1424 静岡県掛川市浜野3110



### 福岡工場

〒910-3137 福井県福井市石橋町31字118